

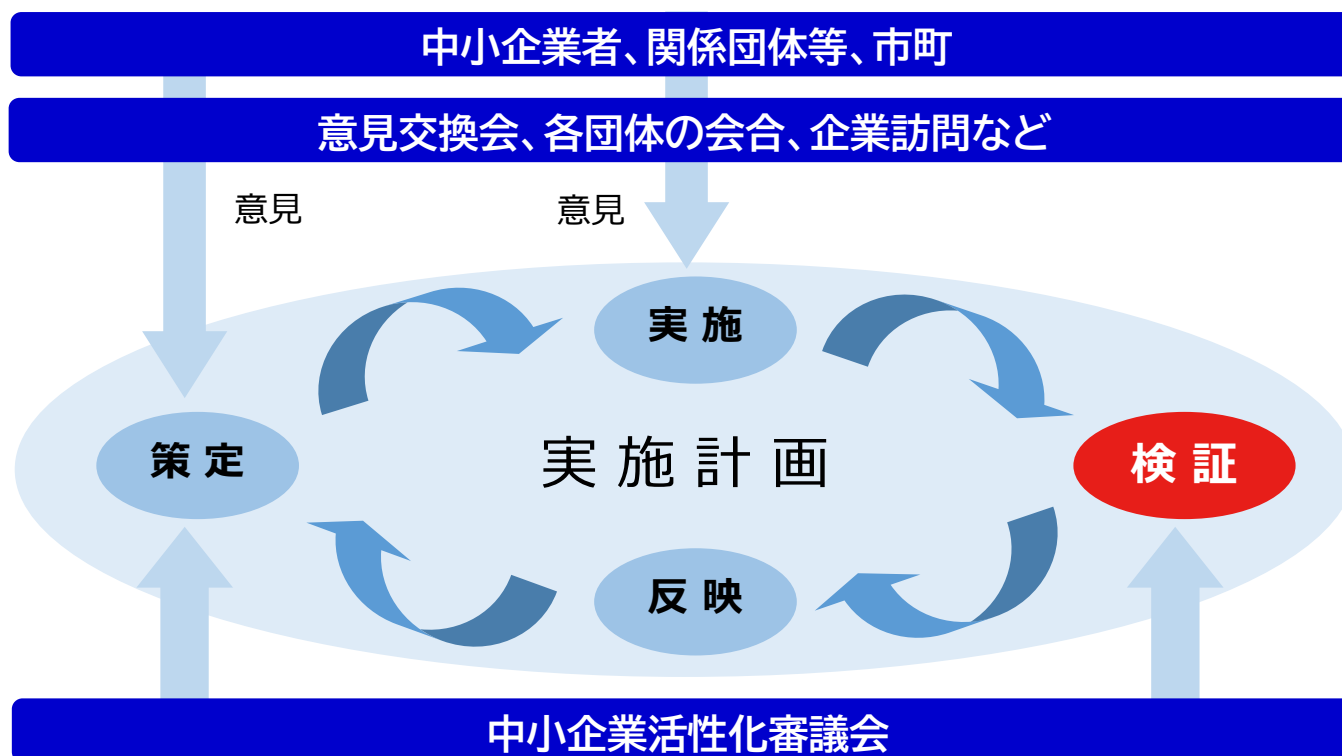
令和5年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画 実施状況の検証について

令和6年7月



中小企業活性化施策実施計画の検証および施策への反映

- 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例(平成24年滋賀県条例第66号)第11条第1項に基づき、毎年、前年度の「滋賀県中小企業活性化施策実施計画」の検証を実施
- 「アウトカム目標」の設定に努め、PDCAサイクルにより、検証結果を今年度の事業執行や次年度の実施計画に反映
- 令和5年度実施計画の全113事業について達成状況をA～Dの4段階で評価
特に重要な36事業(重点事業)は、より詳細な評価を実施 ※「別冊」参照



令和5年度中小企業活性化施策の方向性

【全113事業(重点事業36事業)・予算額336億円】

- コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響が幅広い業種の事業者に及んでおり、**事業活動の下支えや、未来を見据えた投資の促進**に取り組んだ。
- また、本県経済・産業の持続的な成長へ向けて、
条例施行10年総括等における「今後の中小企業活性化施策(方向性)」を踏まえ、
次の**4つの施策の方向性**に基づき事業を実施した。

施策1

滋賀の産業を担うひとづくりの推進

施策2

中小企業の新たな挑戦および
社会的課題解決の取組の促進

施策3

中小企業の経営基盤の強化による
持続的な発展への支援

施策4

産業分野別の取組

原油価格・物価高騰等への対応(補正予算による対応)

- 実施計画掲載事業に加え、国の重点交付金を活用しながら事業活動の下支えや本県経済の持続的な成長につながる取組を実施

主な取組内容

特別高圧電力料金負担軽減支援事業

国の激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する
県内の中小企業等に対し補助（193者）

電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券を発行
（6,513店舗、割引利用額 約20億円）

滋賀県未来投資支援事業（R5補正予算をR6に繰り越して実施）

賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、生産性向上、
新事業展開、人材育成など、未来を見据えた取組に対し補助



実施状況の検証(目標の達成状況)

●AまたはB評価が全体の 85.8%(重点事業86.2%)

(参考)R4:85.6%、R3:85.7%

		評価区分				計
		A [予定していた内容を上回る:100%以上]	B [ほぼ予定通り:75%~100%]	C [予定していた内容を下回る:50%~75%]	D [予定していた内容を大きく下回る:50%未満]	
事業 合計 (割合)		59 (52.2%)	38 (33.6%)	6 (5.3%)	10 (8.9%)	113
うち重点事業	施策1 ひとづくり	6	3	1	2	12
	施策2 新たな挑戦・社会的課題解決	8	4	0	0	12
	施策3 経営基盤の強化	5	0	1	0	6
	施策4 産業分野別の取組	4	1	0	1	6
	重点事業 計	23 (63.9%)	8 (22.3%)	2 (5.5%)	3 (8.3%)	36

重点事業の評価・課題・今後の対応(施策1関連)



施策1 「滋賀の産業を担うひとづくりの推進」

取組状況

- しがジョブパークの運営等により、相談事業やマッチング支援等に取り組み、多様な人材の就業や人材活用につなげた
- 中小企業が自らDXや生産性向上に継続的に取り組めるよう、社内人材の育成を支援した
- 社会保険労務士会等とも連携しながら、県内企業の働き方改革を促進した

課題・今後の対応

- 喫緊の課題である産業人材不足の解消、企業ニーズに応じた外国人材等とのマッチングの実現による多様な人材の確保
- 社内のDX人材等育成支援の横展開
- セミナー開催等による働き方改革の支援に係る需要の更なる掘り起こし

主な事業評価

✓ 多様な人材の確保

しがジョブパーク利用者の就職者数	2,107名	B評価
滋賀マザーズジョブステーションの就職件数	899件	B評価
プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング	304件	A評価
ベトナムジョブフェアでの採用数	35名	A評価
留学生向けマッチングイベントでの採用数	7名	D評価

✓ 企業人材のDXスキル強化支援

社内DX人材育成に取り組む等した事業者	24件	A評価
---------------------	-----	-----

✓ 中小企業働き方改革推進事業

ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数	33社	C評価
--------------------------	-----	-----



WORKしが博(合同企業説明会)



ベトナム人材交流推進事業
ジョブフェア

施策2 「中小企業の新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進」

取組状況

- 事業化に向けた実証実験等への助成や新たな成長産業の発掘・育成に取り組んだ
- 社会的課題解決を目指す起業への支援に取り組んだ
- JETRO滋賀等支援機関と連携し、新たな海外展開へのチャレンジを支援した
- 事業者への伴走支援等により、中小・小規模事業者のDXや省エネ・再エネを推進した

課題・今後の対応

- 本県経済の持続的な発展につながる新たな成長産業の創出支援
- 多様化する起業支援ニーズへの対応
- 海外展開を見据えた新商品開発・ブランディング支援、海外への販路開拓支援
- DXや省エネ・再エネに向け、支援機関による伴走支援の強化と好事例の横展開

主な事業評価

- ✓ **イノベーションの創出**
近未来技術等社会実装に至った件数(累計) **3件** B評価
事業化プランコンテストを通じた新規法人化件数 **2件** A評価
- ✓ **起業支援**
伴走支援と資金面への支援による起業 **19件** A評価
女性の起業および事業継続者数 **75名** A評価
- ✓ **海外展開チャレンジ支援**
新たな海外展開・輸出等につながった件数 **8社** B評価
- ✓ **小規模事業者DX推進伴走支援**
支援事業者のうちDX推進につながった企業の割合 **87%** A評価



事業化プランコンテスト



女性の起業家交流会

施策3 「中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援」

取組状況

- ・ ゼロゼロ融資の返済本格化を迎え、中小企業者の資金繰り支援に取り組んだ
- ・ 事業承継に向けた準備にかかる経費の補助等により、円滑な事業承継の促進に取り組んだ
- ・ 事業継続計画の策定支援やサイバーセキュリティセミナー等を通じて、中小企業の危機管理能力の向上を図った

課題・今後の対応

- ・ 物価高騰等の影響長期化を踏まえた、柔軟な資金繰り支援の検討
- ・ 支援機関と連携した事業承継ニーズの更なる掘り起こし
- ・ セミナーの開催等を通じた危機管理能力の向上やセキュリティ対策の強化

主な事業評価

✓ 制度融資を通じた資金繰り支援

新規貸付件数

2,485件

A評価

保証料補助件数

411件

C評価

✓ 円滑な事業承継の促進

補助事業により課題解決に

つながった事業者数 10者

A評価

✓ 事業継続計画(BCP)の策定支援

研修受講後BCPを策定した企業数

5社

A評価



サイバーセキュリティセミナー



BCP(事業継続計画)・
事業継続力強化計画策定セミナー 8

重点事業の評価・課題・今後の対応(施策4関連)

施策4 「産業分野別の取組」

取組状況

- ・ 県内への新規立地・再投資促進へ向けて積極的な企業訪問を行った
- ・ 地場産業のブランド力向上、販路拡大等を支援し、製品開発や海外との取引につなげた
- ・ 「シガリズム」観光コンテンツの創出を行うとともに、ターゲットに応じた戦略的な情報発信を実施した

課題・今後の対応

- ・ 県内立地に関心のある情報通信事業者の洗い出し強化や設備投資を行う企業に対する支援の充実
- ・ 各地場産業事業者の取組段階に応じた製品開発等の継続支援
- ・ 大阪・関西万博や国スポ・障スポ大会を見据えた観光誘客キャンペーンの展開、海外向けプロモーションの強化

主な事業評価

✓ 県内への新規立地促進

企業訪問等対応件数

283件

A評価

県内へオフィスを設置した

情報通信事業者

0者

D評価

✓ 地場産業の振興

商品開発・販路開拓に

取り組んだ事業者数

6件

B評価

✓ シガリズム魅力向上・発信事業

新たに創出された観光コンテンツ

64件

A評価



地場産業の海外展示会



シガリズム 体験コンテンツ

令和5年度中小企業活性化施策の総括

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、経済活動が本格的に再開する中で、物価高騰等への対策とともに、中小企業の事業活動の下支えと、未来を見据えた投資の促進に取り組んだ。

- 関係機関と連携しながら活性化施策に取り組んだ結果、AまたはB評価の事業が全体の85.8%を占め、一定の成果を上げた。とりわけ、施策2「新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進」・施策3「経営基盤の強化」に掲げる事業について概ね予定通りに進捗している。
- 加えて、年度途中には、物価高騰等にかかる補正予算を編成し、未来を見据えた意欲的な取組への支援等を機動的に実施した。
- 一方で、情報発信等に課題があり目標達成に至らなかった取組の見直しや、特に、人材確保・人材育成等への支援が一層求められる中、より成果に結びつくよう、情報発信方法の見直しや施策の充実等を図っていく必要がある。
- また、価格転嫁や賃上げ等の喫緊の課題に対しては、引き続き国の動向等も踏まえながら、検討していく必要がある。併せて、生産性向上や新事業展開等を図る「未来を見据えた意欲的な投資」を後押しできるよう、令和6年4月の改正条例を踏まえ、「ひとづくり」「地域社会の課題解決」「危機管理」等の取組強化を図っていく。